

令和4年度決算 一般会計等財務書類(速報版)

国が示す「統一的な基準」により、財務書類①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書を作成したので公開します。財務書類の作成に併せて固定資産台帳を更新することで、ストック情報(蓄積された資産など)や現金支出が伴わない行政コスト(建物の減価償却費など)を把握でき、より詳しい財務分析ができます。

問 財政課・内線223

① 貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産(年度末時点)と、資産をどのような財源で取得したかを示します。

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減額	負債	令和4年度	令和3年度	増減額
固定資産	114,662	113,361	1,302	固定負債	35,388	33,018	2,370
有形固定資産	108,838	107,304	1,533	地方債	31,189	28,526	2,663
事業用資産	57,081	54,470	2,610	退職手当引当金他	4,199	4,492	-293
インフラ資産	51,285	52,302	-1,017	流動負債	4,238	4,298	-60
物品	473	532	-59	1年内償還予定地方債	3,049	3,107	-59
無形固定資産	129	123	6	賞与等引当金他	1,190	1,191	-1
投資その他の資産	5,696	5,933	-238	負債合計	39,627	37,317	2,310
流動資産	7,284	6,801	484	純資産	令和4年度	令和3年度	増減額
現金預金	1,844	2,218	-374	純資産合計	82,320	82,845	-525
未収金他	5,441	4,583	858	負債および純資産合計	121,947	120,161	1,785
資産合計	121,947	120,161	1,785				

② 行政コスト計算書

行政サービスにかかった経費と、収入などの対比を示します。

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	41,945	41,858	87
業務費用	23,867	23,255	612
人件費	8,474	8,406	68
物件費等	14,915	14,428	487
物件費・維持補修費等	12,089	11,622	467
減価償却費	2,826	2,806	20
その他の業務費用	478	420	58
移転費用	18,078	18,603	-524
経常収益	1,729	1,617	112
使用料および手数料	545	529	16
その他	1,183	1,088	95
純経常行政コスト	40,216	40,241	-24
臨時損失	58	39	19
臨時利益	4	6	-2
純行政コスト	40,270	40,273	-3

③ 純資産変動計算書

純資産(資産から負債を差し引いた額)の変動を示します。

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
前年度末純資産残高	82,845	77,598	5,247
純行政コスト(△)A	-40,270	-40,273	3
財源(市税等)B	41,570	45,527	-3,957
本年度差額(A-B)	1,300	5,254	-3,954
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	12	0	12
無償所管換等	-1,837	-7	-1,830
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-525	5,247	-5,771
本年度末純資産残高	82,320	82,845	-525

④ 資金収支計算書

資金(現金預金)の収支を3つの性質に分けて示します。

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
業務支出	39,078	39,060	18
業務費用支出	21,000	20,457	543
移転費用支出	18,078	18,603	-524
業務収入	38,742	40,196	-1,454
臨時支出	11	3	7
臨時収入	3,378	5,104	-1,726
業務活動収支	3,031	6,236	-3,205
投資活動支出	8,362	10,115	-1,753
投資活動収入	2,573	2,836	-263
投資活動収支	-5,789	-7,279	1,490
財務活動支出	3,324	3,294	29
財務活動収入	5,712	4,390	1,322
財務活動収支	2,388	1,095	1,293
本年度資金収支額	-370	53	-423
前年度末資金残高	1,697	1,643	53
本年度末資金残高	1,327	1,697	-370
前年度末歳計外現金残高	521	527	-6
本年度歳計外現金増減額	-4	-6	2
本年度末歳計外現金残高	517	521	-4
本年度末現金預金残高	1,844	2,218	-374

※より詳しい分析などは、今後市ホームページで公開します。
※各表の金額は、端数処理の都合上、合計額などが一致しない場合があります。

財務書類から分かること

- ※市民1人当たりの数値は令和5年3月31日時点の住民基本台帳人口(13万959人)を参考に算出しています。
- 資産と負債** 市民1人当たりの資産…93万1,000円、負債…30万3,000円
- 行政サービス費用** 市民1人当たりの費用…30万8,000円
- 社会資本などの整備に対する負担率** これまでの世代の負担率…67.5%、将来世代の負担率…31.4%
- ※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、負担率の合計は100%にはなりません。
- 資産形成以外の行政サービス費用の受益者負担率** 受益者負担で賄われている比率…4.1%

転出届のオンライン手続き

マイナンバーカードをお持ちの方は、マイナポータルからオンラインで転出届を提出できます。スマホ用電子証明書搭載サービスに対応した端末をお持ちの方は、スマホのみで提出可能です。詳しくはデジタル庁ホームページをご覧ください。

※転出届提出後、14日以内に転入先の市区町村窓口で転入届提出などの手続きが必要です。

☑ 電子証明書付きマイナンバーカードをお持ちで、国内で引っ越しをする方
問 市民課・内線422



▲デジタル庁HP

企業版ふるさと納税

東京ベイ信用金庫が寄付金を贈呈

東京ベイ信用金庫から、企業版ふるさと納税による寄付金の贈呈がありました。

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対して企業が寄付した場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

問 企画政策課・内線566



【各項目は次のように省略しています】

日…日時 所…場所 内…内容 師…講師 演…出演者 対…対象 定…定員 報…報酬・報償
選…選考方法 費…費用 入…入場券販売所 持…持ち物 申…申し込み・申請 問…問い合わせ HP…ホームページ